



平成 25 年 4 月 25 日

各 位

大阪府中央区今橋一丁目 8 番 12 号  
岩井コスモホールディングス株式会社  
代表取締役社長 沖津 嘉昭  
(コード番号：8707 東証・大証第 1 部)  
責任者：取締役 笹川 貴生  
TEL 06-6229-2800(代表)

## 第 2 次中期経営計画（2013 年度～2015 年度）の策定に関するお知らせ

当社は、2013 年度から 2015 年度を計算期間とする第 2 次中期経営計画「創業 100 周年への飛躍に向けて」を策定しましたので、お知らせいたします。

当該計画の概要につきましては、次頁以降をご覧ください。

本件に関するお問い合わせ先

岩井コスモ証券株式会社

経営管理部 TEL：06-6229-0291

以 上



# 第2次中期経営計画

## ～創業100周年への飛躍に向けて～

2013年度～2015年度

岩井コスモホールディングス株式会社(8707)

2013年4月

- I. 当社グループ基本方針
- II. 第2次中期経営計画(位置づけ)
- III. 第2次中期経営計画(骨格)
- IV. 創業100周年への飛躍に向けて

## I. 当社グループ基本方針

### 経営理念

「お客様に満足いただける金融サービスの提供を通じて、国民経済の発展に貢献する」

### 経営方針

「お客様第一主義」・「全員参加型経営」

### 経営目標

「関西発の巨大リテール証券の実現」

## II. 第2次中期経営計画(位置づけ)

経営目標である「関西発の巨大リテール証券の実現」を達成するため、その礎となる第1次中期経営計画(2010年度～2012年度)に取り組んで参りました。この間、証券子会社(岩井証券・コスモ証券)の合併、新人事制度の導入等を実施することで統合シナジーを創出。大幅にコストを削減[2009年度比31%減(減少額約69億円)]し、厳しい市場環境にも耐えうる筋肉質な経営体質の構築を実現しました。

第2次中期経営計画(2013年度～2015年度)においては、営業力の強化、預り資産の増加、証券基幹システムの機能強化など収益力の強化を行います。加えて低コスト体質を維持する事で利益の拡大を図ります。

⋮

当社は、来たる2015年5月の創業100周年に向けて、皆さまに更に信頼され、存在感のある企業を目指して参ります。

### Ⅲ. 第2次中期経営計画(骨格)

1. 営業力強化等により**営業収益で業界TOP10入り**を目指します  
(2011年度:13位<161億円>)
2. **預り資産2.5兆円(期初比1.5倍)**を目指します  
(2013年3月末:1.7兆円)
3. **証券基幹システムの円滑な移行**を目指します  
(2014年5月予定)
4. **ROE(自己資本利益率)10%以上の維持**を目指します  
(2012年度:9.9%)

## 1. 営業力強化等により営業収益で業界TOP10入りを目指します

### ①新規出店によるカバーエリアの拡充に取り組みます

⇒出店に際しては既存支店の周辺都市を想定。プラザ方式(営業員10名以下の営業所)とすることで、出店コストを抑制しながらカバーエリア(商圈)の拡大を目指します。

### ②情報提供能力の強化に取り組みます

⇒投資調査部のアナリストによる投資セミナーを全国の支店で開催、またタイムリーな投資レポートを提供することで顧客の投資機会を逃しません。

### ③魅力的な商品供給に取り組みます

⇒投資調査部のマーケット分析や営業現場からの顧客ニーズの吸い上げを通じて、時代を先取りしたオリジナリティーのある商品の調達・販売に取り組みます。

### ④営業員の増員および人材育成の強化に取り組みます

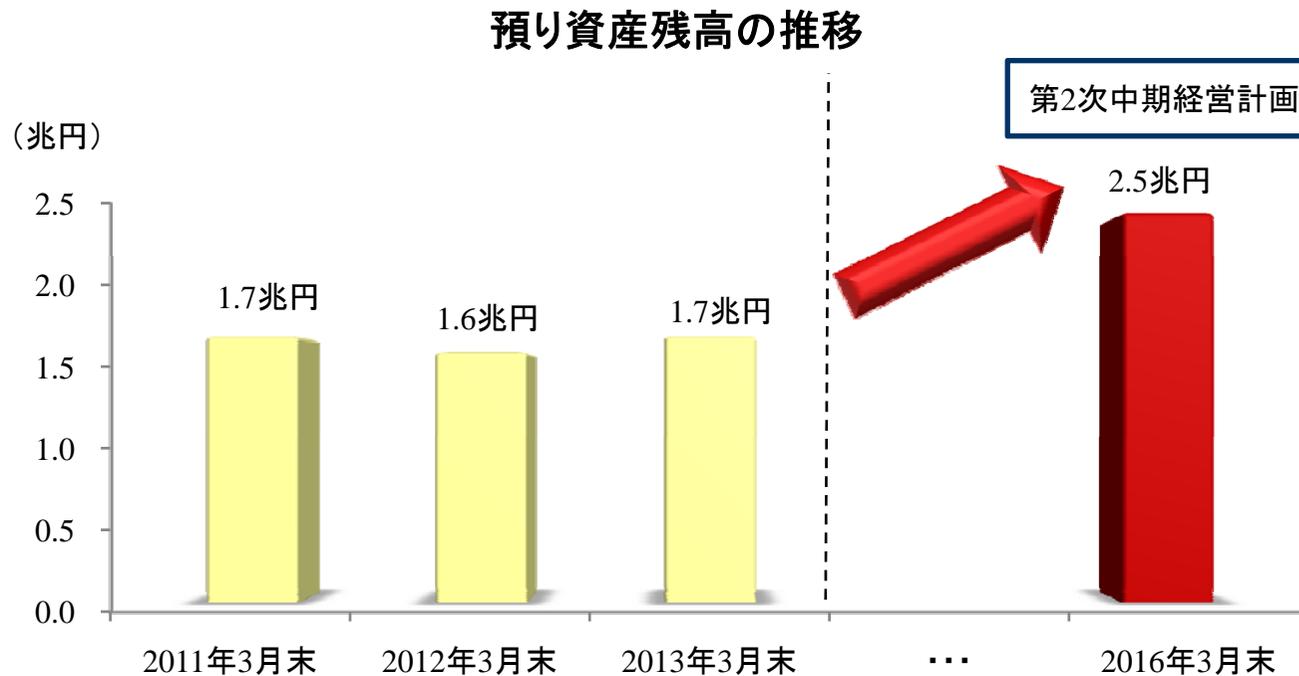
⇒採用増(2014年度=50名)及び営業員のコンサルティング力強化に取り組みます。

### ⑤M&Aやアライアンスによる収益の増大を検討します

## 2. 預り資産2.5兆円(期初比1.5倍)を目指します

新規顧客・新規資金の獲得増加に取り組めます。

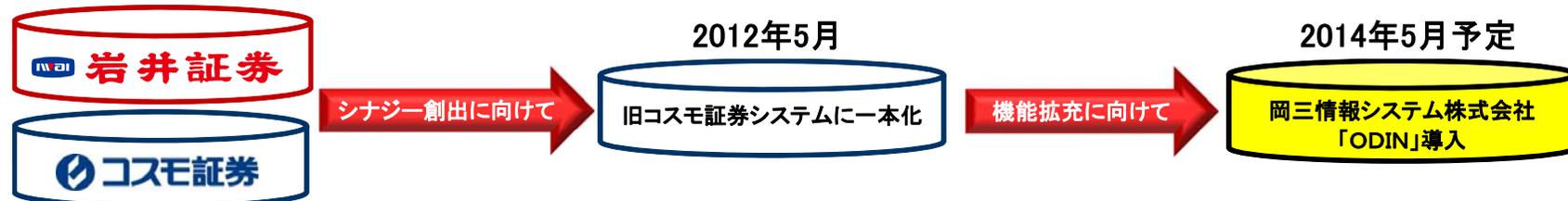
- ◆ コンサルティング営業の推進
- ◆ 日本版ISA(少額投資非課税制度)口座の獲得
- ◆ 各種セミナーの開催(株式・資産運用・贈与・相続など)
- ◆ 広告宣伝の積極展開



### 3. 証券基幹システムの円滑な移行を目指します

当社は、2014年5月に最新のオープン系証券基幹システムを導入いたします。導入する岡三情報システムのASPサービス「ODIN」は、現在利用しているホスト型の自社専用システムに比べて拡張に優れ、また、ホストなみの安定性を有する業界最新の証券基幹システムです。インターネット取引の機能拡張による顧客利便性の向上を実現しつつ、年間6億円～11億円のコスト削減を実現いたします。

#### 【証券基幹システムの変遷】



## 4. ROE(自己資本利益率)10%以上の維持を目指します

収益力の強化、さらなる費用削減を実施するとともに、低コスト体質を維持します

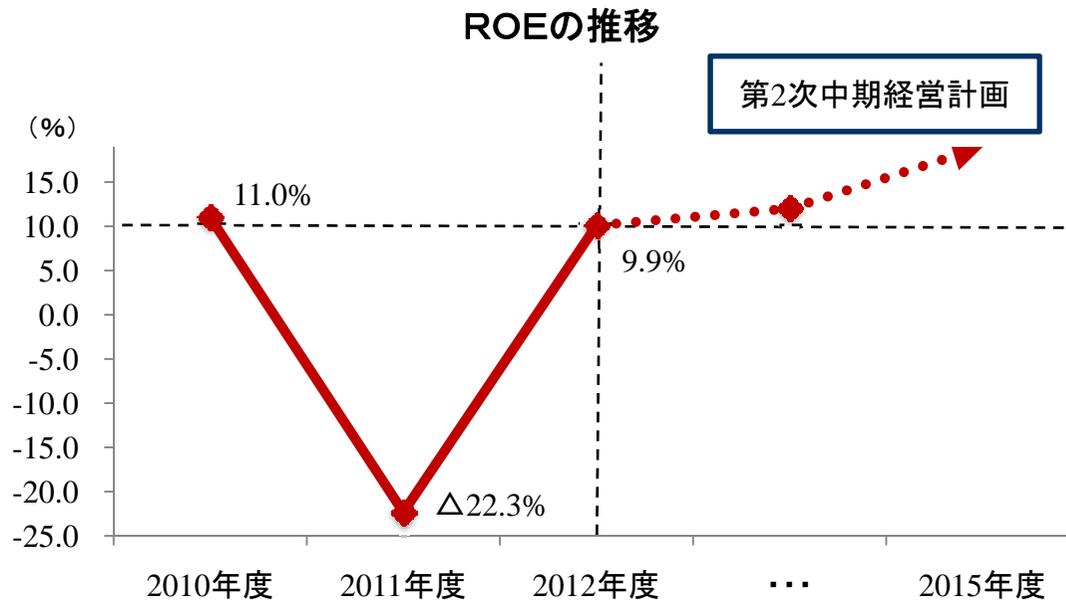


施策1:東京の拠点移転・統合

2013年7月に茅場町に建設中のビルに移転統合することで**年間6億円**のコスト削減を実現します。

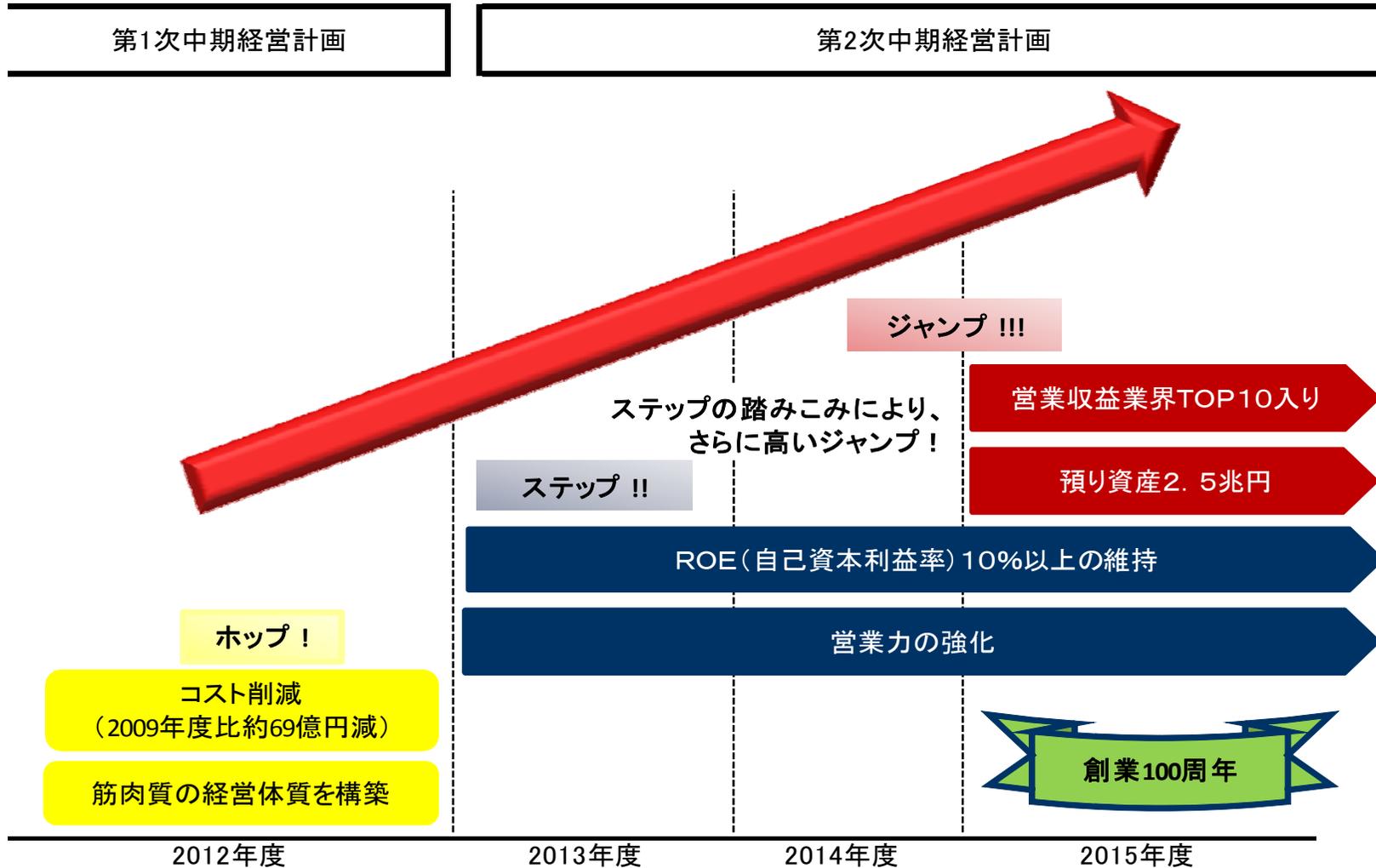
施策2:システム移行

2014年5月にシステムを移行することで**年間6億円～11億円**のコスト削減を実現します。



東京本部イメージ図  
 住所:東京都中央区日本橋茅場町1-7-3

## IV. 創業100周年への飛躍に向けて



#### 注意事項

本資料は、当社の計画、経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。本資料に掲載しました内容は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性・完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。